

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area Business, Means, and Intent/Purpose. It details the 'New Ideas' research workshop for the Ooriyama Broad Area Circle.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the challenges of digital transformation and the need for diverse resident needs.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2025. It includes indicators like participation, proposals, and costs, with a red box highlighting the 2023-2024 period.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost Analysis Results. It provides detailed commentary on the performance of various indicators.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing performance levels.

Section 3.2: Business Sustainability Evaluation. A 2x2 matrix plotting 'Needs (Small/Large)' against 'Replacement Business (Yes/No)'. The chart shows a 'Yes' replacement business with 'Small' needs.

Section 3.3: Primary Evaluation Comments. A text box explaining the 'Continued' status, noting that the business meets its goals and is being sustained.

Table showing digitalization metrics: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All metrics are marked as '5 Less'.

Table for climate change response, showing 'DX (Digital City Office)' and 'Departmental Collaboration' both as 'O' (Yes).

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with updated performance data for the secondary evaluation.

Section 4.2: Business Sustainability Evaluation. Similar to section 3.2, showing the sustainability status for the secondary evaluation.

Section 4.3: Secondary Evaluation Comments. A text box explaining the 'Continued' status, mentioning the reduction of staff burden and the continuation of the business.

Section 4.4: Action Plan for FY2024 Kaizen. A list of specific measures to reduce staff burden and improve the research process.

1 事業概要

Table with columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'II 「交流・観光の未来」', '8.5 10.7 11.3', '○', '市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。', '人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。'

Table with columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes background on population decline and current environment analysis.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing progress metrics from 2020 to 2025. Columns include '指標名', '指標名', '単位', '2020年度(令和2年度)', '2021年度(令和3年度)', '2022年度(令和4年度)', '2023年度(令和5年度)', '2024年度(令和6年度)', '2025年度', '2026年度', '中間指標 2021年度', '最終指標 2025年度'. Includes a red box around 2022-2023 data for '成果指標③'.

Table with columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Contains detailed analysis of activity indicators, results, and costs.

3 一次評価(部局内評価)

Table for primary evaluation with columns: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 活動指標(活動達成度), 5 成果指標(目的達成度). Scores range from 3 to 4.

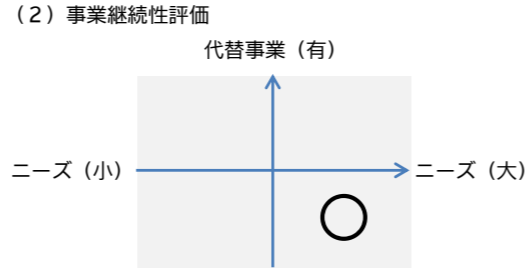
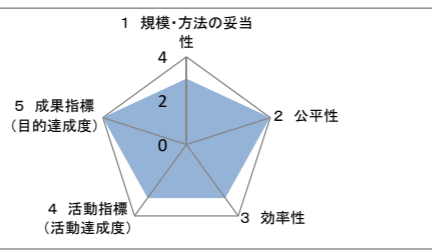


Table for primary evaluation comment with columns: 継続, 一次評価コメント. Text discusses population decline and the effectiveness of the portal site.

Table for primary evaluation comment with columns: 5レズ, カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス(会議レス). Includes climate change response table.

4 二次評価

Table for secondary evaluation with columns: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 活動指標(活動達成度), 5 成果指標(目的達成度). Scores range from 3 to 4.

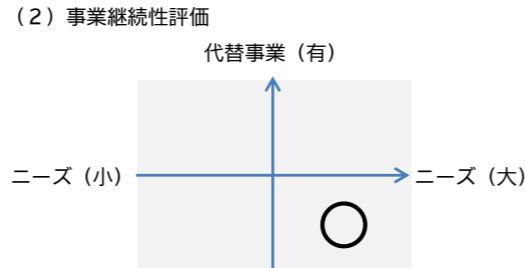
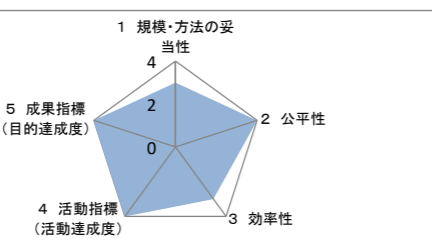


Table for secondary evaluation comment with columns: 継続, 二次評価コメント. Text discusses the continuation of the portal site and the effectiveness of the PR activities.

Table for secondary evaluation comment with column: (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画. Content is blank.

令和5年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和4年度実施事業に係る事務事業評価

10001

あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）

政策開発部

政策開発課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.16/17.17	○	市内の coworking space 運営団体等により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等のまちづくりに向けた取組みのスタートアップを資金面及びノウハウ面で伴走的に支援する。なお、取組はこおりやま連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた広域的なものとする。	「郡山市まちづくり基本指針」は、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてコレクティブインパクトを誘発することを目的としている。その効果に実効性を持たせるため、本事業により市民の発意による先駆的で実験的で小規模な取組を支援し、「草の根的インキュベーションの一大先進地」とすることを旨とする。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市まちづくり基本指針」に基づく、官民連携による将来都市構想実現に実効性を持たせることが求められている。東日本大震災から7年が経過し、復興から地方創生への流れが加速する中、福島県においても、国の交付金等による財源の減少を背景として、広く復興・創生事業に資する取組を支援するための民間資金の設立準備が進むなど、住民本位による地域づくりに向けた機運が醸成されている。	2021年度に、本市まちづくり基本指針の計画期間8年の後期に突入したため、後期見直しを行った。本事業において行ってきた住民や企業等の地域課題解決に向けて機運を高める動きは、事業開始から5年が経過し、浸透が図られてきた。	5年間に渡る本事業の活動にて、合計82件のプロジェクトを支援してきたことにより、地域課題解決に向けた活動の浸透が図られてきた。また、産業雇用政策課の「社会起業家加速化支援プログラム」や国際政策課の「こおりやま街の学校」プロジェクト等、本事業と目的を一つつつも、深化・発展した各種事業が横展開されている状況にある。	「本市まちづくり基本指針」策定時における市民会議「あすまち会議こおりやま」に参加した市民の声として、「まずは自分にできることを始める。」「地域のために何ができるかを考えることが大事。」などの意見が聞かれ、市民が主体的にまちづくりに関わる意識が高まっているものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

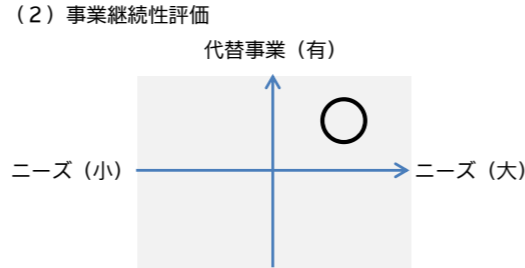
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	こおりやま広域圏人口	人		639,799		621,492		623,481											
活動指標①	説明キャラバン、イベント開催回数	回	7	1	7	9	7	5	7	7	7	7	7	7	7	7			
活動指標②	説明キャラバン、イベント参加者数	人	200	287	200	220	200	60	200	200	200	200	200	200	200	200			
活動指標③	プロジェクト応募件数	件	30	30	30	28	20	27	20	20	20	20	20	20	20	20			
成果指標①	プロジェクト採択件数	件	15	14	15	19	10	19	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
成果指標②	プロジェクトの自走件数（単年度）	件	10	13	10	19	5	19	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		617		575		485	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408			
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		420		355		288	983	983	983	983	983	983	983	983			
事業費		千円		8,641		8,360		7,480	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500			
人件費		千円		1,722		2,559		1,733	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582			
歳出計（総事業費）		千円		10,363		10,919		9,213	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082			
国・県支出金		千円		4,070		4,180		3,740	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250			
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源等		千円		6,293		6,739		5,473	9,832	9,832	9,832	9,832	9,832	9,832	9,832	9,832			
歳入計		千円		10,363		10,919		9,213	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082	14,082			
	実計区分	評価結果		継続		継続		改善	継続		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①→新型コロナウイルス感染症対策として、ウェブによる説明動画を配信した上で、説明キャラバン開催回数を計画の5回から3回に削減し、活動開始のブーストイベント、報告のラップアップイベントを加えた合計5回の説明会及びイベントを開催した。 活動指標②→新型コロナウイルス感染症対策として、YouTubeによる動画配信の上で、一般の参加を見合わせたことにより、参加者数は60人となり、計画より140人減少した。 活動指標③→応募件数は例年ベースの27件であり、計画より7件増加した。	成果指標①→対面での説明会開催及び動画による周知を行った結果、27件のプロジェクト応募があり、計画よりも9件多い19件を採択することができた。 成果指標②→今年度採択を行った19件はすべて現在も引き続き、活動を行っている。 ※採択内訳（活動エリア：郡山市内11件、広域圏内8件）	【事業費】 2022（令和4）年度から、民間資金による資金助成が困難となったことにより、従前と比して事業費を削減した。 【人件費】 ・前年度より826千円減。 説明キャラバンの実施回数減により、人件費減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



完了	一次評価コメント
完了	事業開始から5年が経過し、これまで合計82件のプロジェクトを採択することで、市民活動から企業に結び付く案件まで幅広く圏域住民の活動を支援できた。一方で、市全体としては、産業雇用政策課の「社会起業家加速化支援プログラム」や国際政策課の「こおりやま街の学校」プロジェクト、市民・NPO活動推進課の「ひとまちづくり活動支援事業」等、本事業の目的と類似する事業の横展開が図られている。 また、財源として活用してきた「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用期限が本年度までとなっている。 このため、本事業を開始した当初の目的である「市民等による継続的な地域課題解決活動の自走を目指した土台づくり」については、一定の成果が得られたものと考えており、また、費用対効果も踏まえ、本年度をもって完了とする。

5レズ

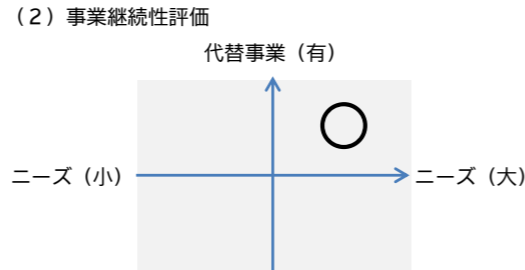
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、市内の coworking space 運営団体や金融機関等の支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等の提案によるまちづくりに向けた先駆的かつ実験的プロジェクトを、資金面及びノウハウ面で支援する事業である。 令和4年度は、スタートダッシュコース9件、ステップアップコース10件と、計画値を上回る件数について採択・支援を行い、2018年の事業開始から合計82件のプロジェクト採択となり、地域活性化に寄与するなど、一定の成果が見られたところである。 本事業は、財源として活用してきた「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用期限が本年度までであり、また、産業雇用政策課の「社会起業家加速化支援プログラム」など、本事業の目的と類似する事業の横展開が図られ、「市民等による継続的な地域課題解決活動の自走を目指した土台づくり」については一定の成果が得られたことから、令和5年度で当該事業を完了とする。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 具体的なカイゼン策
 - ・当該事業は実施から4年が経過していることから、過去の採択プロジェクトにおける継続性確保を支援する必要があるため、新たに「フォローアップコース」を設ける。
 - ・民間資金による資金助成が困難となったことから、「ステップアップコース」を終了する。
- カイゼンの明確な時期
 - ・令和4年度から実施中
- カイゼンのために必要な事項・関係する所属
 - ・広域圏内自治体における各地域での課題解決や起業支援等の情報共有

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (Basic Strategy: Administrative Efficiency), SDGs (9.1, 9.4), Broad Area (O), Method (Data collection and secondary use), Intent (Value creation through open data).

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Row 1: Business Start Environment (City's use of open data), Current Environment (National policy), Future Environment (Digital city promotion), Resident Opinion Analysis (Regional data-based business).

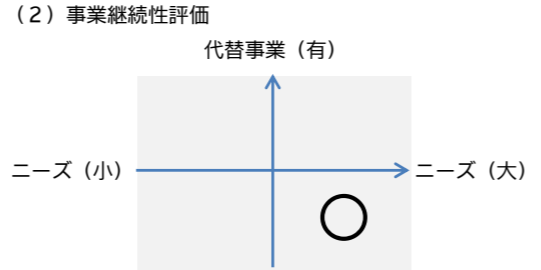
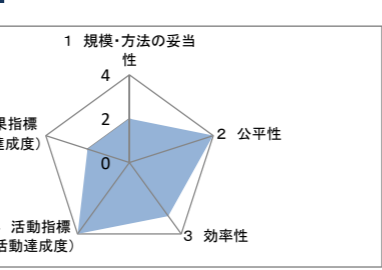
2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2025. Columns include: Indicator Name, Unit, 2020-2022 Actuals, 2023-2025 Forecasts, and Final Targets. Rows include: Activity Indicators (Events, Open items), Outcome Indicators (Access numbers), Unit Costs, and Expenses (Personnel, Materials).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Row 1: Activity Indicator Analysis (Open data site usage), Outcome Indicator Analysis (Access numbers), Total Expense Analysis (Personnel costs).

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (2), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (3), 4. Activity Indicator (4), 5. Outcome Indicator (2).

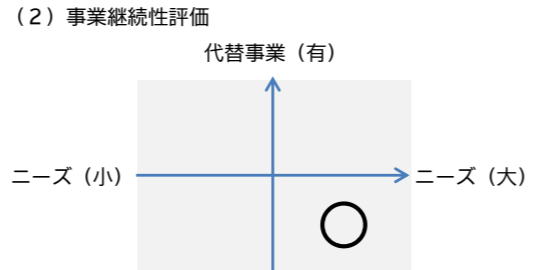
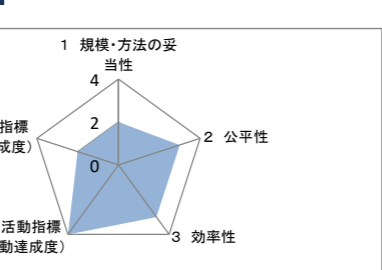


改善 一次評価コメント: 当該事業は、官民データ活用推進推進基本法に基づき、市のデータを市民や事業者等が利活用するため、オープンデータとして積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に加入し、オープンデータを活用した各種事業等を実施するものである。

Table for primary evaluation comments: 5レズ (5 Less) for Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). Climate Change Response: DX (Digital City Office) and Inter-departmental Coordination.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (2), 2. Fairness (3), 3. Efficiency (3), 4. Activity Indicator (4), 5. Outcome Indicator (2).



統合 二次評価コメント: 当該事業は、市に存在するデータを市民や事業者等が利活用するため、オープンデータとして積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に加入し、オープンデータを活用した各種事業等を実施するものである。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画: 具体的なカイゼン策 (Data linkage, expansion to other fields), Clear timing for Kaizen (DX Mountain Promotion Plan), and Necessary items for Kaizen (All-in).

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1	-	情報セキュリティ監査やそのフォローアップの実施等、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントを行う。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を行う。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関する法律が改正され令和5年4月1日に施行された 個人情報保護に関する住民意識の高まり IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 マイナンバー取り扱い事務に関する内部監査や教育研修等の実施要請 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、次のような新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施 マイナンバー取り扱い事務に関する適切な情報資産等の取り扱いの徹底 情報セキュリティ監査結果等に基づくフォローアップの実施 	行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

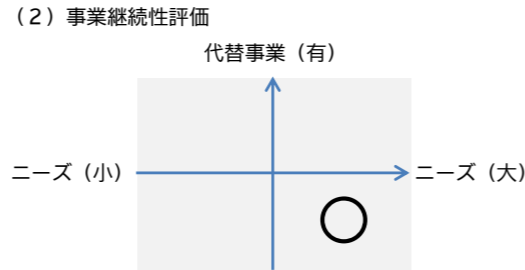
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	職員数	人				2,055					2,036								
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	34	34	44	44	50	50	70		35		45	50					
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1					
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属			31	0			10				10						
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	350	349	700	971	1,100	901	800		350		700	1,100			1,100	700	
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	300	2,420	300	2,478	2,600	2,380	2,600		2,600		2,600	2,600			2,600	2,600	
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	99	100	99	100	99	100		100		100	100			100	100	
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		79		71		84	105		97		152	69					
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		79		71		84	105		97		152	69					
事業費		千円		0		275		275	5,000		500		5,000	500					
人件費		千円		2,541		2,913		4,026	3,500		3,000		3,500	3,000					
歳出計(総事業費)		千円		2,541		3,188		4,301	8,500		3,500		8,500	3,500					
国・県支出金		千円				0		0	0		0		0	0					
市債		千円				0		0	0		0		0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0		0		0	0					
その他		千円				0		0	0		0		0	0					
一般財源等		千円		2,541		3,188		4,301	8,500		3,500		8,500	3,500					
歳入計		千円		2,541		3,188		4,301	8,500		3,500		8,500	3,500					
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
第四次中長期監査計画(R3年度-R6年度)に基づき、50の所属(夏期25・冬期25)を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。また、様々な機会を捉えて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。なお、新型コロナの影響により、夏期・冬期分の内部監査の実地検査は見送った。	情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が99%と非常に高い水準となった。これは、情報セキュリティ監査の実施が定着してきたことや、eラーニング等の情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識が高まったためと考えられる。	<p>【事業費】</p> <p>前年度に引き続き、各課のデジタルリーダー・マネージャー及び広域圏に属する自治体向けにセキュリティ研修を開催したが、事業費は同額であった。</p> <p>【人件費】</p> <p>前年度に比べて、マルウェアの流行をはじめとする外部からの不審なメールの対応などが増え、人件費は増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容やこおりやま広域圏を含めた受講対象者等について見直しを図り、併せてセキュリティ訓練についても積極的に実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。

5レシ

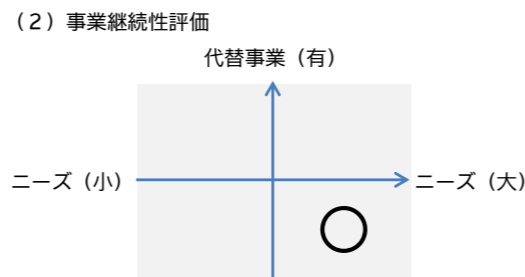
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、情報セキュリティ中長期監査計画に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントの構築を図るものである。 令和4年度は、新型コロナの影響により内部監査の実地検査は見送ったが、夏季25所属、冬季25所属について情報セキュリティ内部監査を実施した結果、情報セキュリティ遵守率は99%と非常に高い水準を維持していた。また、情報セキュリティ研修においては、受講対象者を広域圏に広げるとともに、近年普及してきたテレワークにおける情報リスクを内容に含めるなど、時代の変化に対応した情報セキュリティ対策を実施するため、見直しを図りながら実施しているところである。 テレワークやオンライン会議が浸透する中、情報セキュリティレベルを確保し、市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護することは非常に重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as expanding online services and improving digital accessibility.

Table comparing 'Current Surrounding Environment' (現状周辺環境) and 'Future Surrounding Environment' (今後周辺環境). It discusses the digitalization of government services and the impact on citizens.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing performance metrics from 2020 to 2025. It includes indicators like 'Number of online applications' and 'Cost per application', with a red box highlighting the 2024 data for 'Number of online applications'.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Cost Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance and costs.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness, Fairness, Efficiency, Activity Indicator Achievement, and Outcome Indicator Achievement.

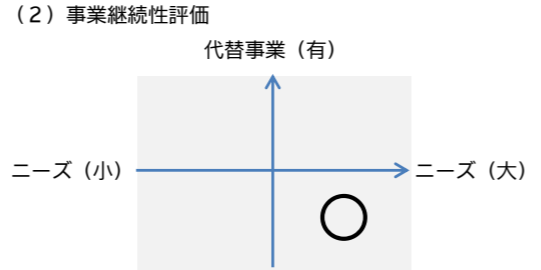
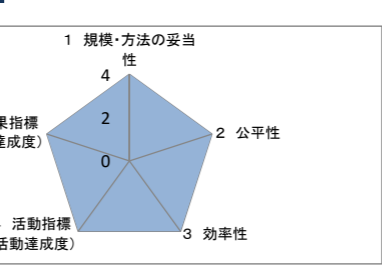


Table for primary evaluation comments. It explains that the project achieves its goals by expanding online services and improving digital accessibility, leading to increased online application numbers.

Table for counterless services: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All are marked as 'O' (Achieved).

Table for climate change response: DX (Digital City Office) and Inter-departmental Cooperation. Both are marked as 'O' (Achieved).

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness, Fairness, Efficiency, Activity Indicator Achievement, and Outcome Indicator Achievement.

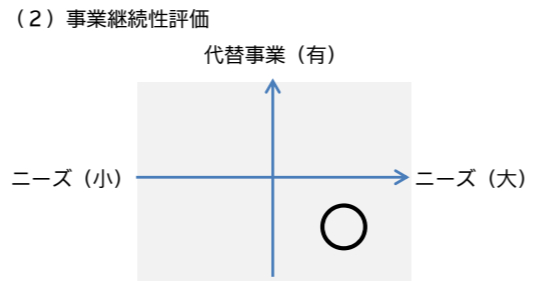
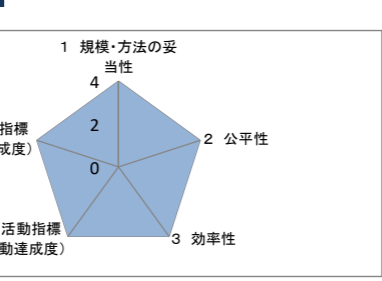


Table for secondary evaluation comments. It notes that the project achieves its goals by expanding online services and improving digital accessibility, leading to increased online application numbers.

Table for action plan: (Reference) Action Plan for Digitalization in FY2024. It includes a section for 'Action Plan'.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線(閉域ネットワーク)を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。	全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大しているなか、限られた人的資源により、行政運営をしていく必要がある。 国はDXの推進、新型コロナウイルス感染症防止対策に起因する「新しい生活様式」の普及やデジタル改革関連6法に基づく自治体のデジタル化を推進している	国が掲げる「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2021年12月)」や「自治体DX推進計画(2020年12月)」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進(システムの標準化・共通化、AI、RPA、ノーコードツールの活用、テレワークの推進等)が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となると考えられる。また、コロナ禍に伴うテレワークの普及やテレビ会議等をはじめとした「新しい生活様式」は、徐々に民間や生活のあらゆる側面で浸透しつつある。	少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現、さらには新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。(業務効率化のさらなる推進)

2 事業進捗等(指標等推移)

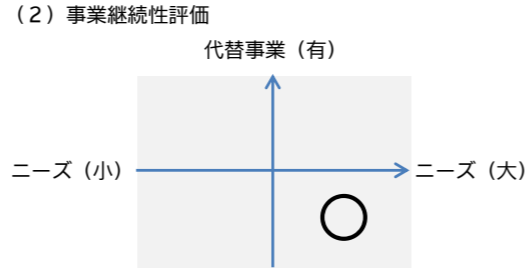
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	職員	人																
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数(累計)	件	6	33	18	68	36	83	100				100			100		
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属	100	60	100	100	100	100	100				100			100		
活動指標③																		
成果指標①	職員の業務時間削減数(平成30年度比)	時間	5,000	2,976	5,000	5,342	5,000	4,487	20,000				20,000			20,000	20,000	20,000
成果指標②	web会議システムを用いた会議等の開催回数	回	200	3,946	200	3,276	4,000	—	4,000				4,000			4,000	4,000	4,000
成果指標③	テレワーク実施者数(延べ)	人	1,000	1,123	10,000	11,083	10,000	11,130	20,000				25,200			25,200	25,200	25,200
単位コスト(総コストから算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		27		6		9	2				2			2	2	2
単位コスト(所要一般財源から算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円		10		6		9	2				2			2	2	2
事業費		千円		69,970		24,619		32,522	28,000				28,000			28,000	28,000	28,000
人件費		千円		11,605		7,026		8,252	10,000				10,000			10,000	10,000	10,000
歳出計(総事業費)		千円		81,575		31,645		40,774	38,000				38,000			38,000	38,000	38,000
国・県支出金		千円		52,638														
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		28,937		31,645		40,774	38,000				38,000			38,000	38,000	38,000
歳入計		千円		81,575		31,645		40,774	38,000				38,000			38,000	38,000	38,000
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続			継続			継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
AI・RPAを活用した事業数については、当初計画値に対して2倍程度の実績値があり、2021年度の実績値と比しても増加している。これは、RPAによる事務の効率化の効果が全庁に案内され、水平展開により活用事例が増大したことによるものである。	AI・RPAの活用による職員の業務時間削減数は2021年度と比して減少しているが、これは、職員の業務時間削減に大きな効果を発揮していた「新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金交付業務」における業務時間削減に関し、業務自体がなくなったことによるものである。	【事業費】 kintone等のローコードツールを新たに導入したこと、また、各部署にWeb会議等に用いるインターネット接続端末を整備したため、前年度と比して事業費は増大した。 【人件費】 kintone等のローコードツールの新たな導入のため、業務量が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	AIの利活用やRPAの活用事例は年々増加傾向にあるものの、その成果である職員の業務時間削減が計画値をわずかに下回っていることから、2022年度に導入したローコードツール等を積極的に活用し、業務効率化に努めていく。また、コロナ禍を契機としたテレワークが、今後は人事課等の関連部署との連携をとし、効率的な働き方として定着していくよう推進していく。

5レズ

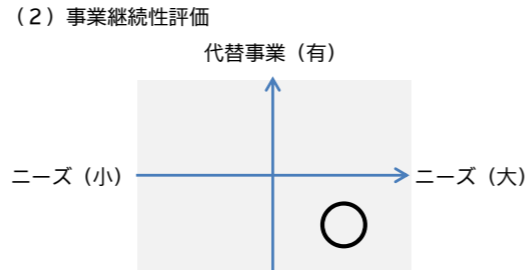
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、AI、RPA等のICT技術の活用とモバイル端末機を活用したテレワーク及びWeb会議を可能とすることで、業務効率化による市民サービスの向上及びワークライフバランスの充実を図る事業である。 令和4年度は、RPAのシナリオ作成支援の効果もあり、AI、RPA等を活用した事業数は着実に増加しており、RPA等を活用した業務の効率化が全庁的に浸透してきていることがみてとれる。Web会議システムを用いた会議等の開催については、Web会議の浸透による会議数の増加に伴い、各部署にWeb会議用端末機を配置するなど、Web会議利用の簡素化、効率化を図った。また、新たにローコードツールを導入し、職員自らが業務に合わせたツールを構築可能とすることで、情報システムの導入コストを抑えながら業務効率化に取り組んだところである。 今後においても、業務効率化により人的資源を有効活用し、行政サービスの向上につなげるとともに、働き方改革を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System IV 'Who glows in the future', SDGs 16.6/16.10, Method: Website management system, Intent: Provide information to citizens.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Content: Smartphone usage, information society progress, SNS evolution, and information provision requests.

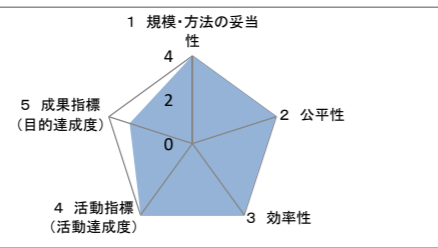
2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table with 12 columns: Indicator Name, Unit, 2020 Plan/Actual, 2021 Plan/Actual, 2022 Plan/Actual, 2023 Plan/Actual, 2024 Plan/Actual, 2025 Plan, 2026 Plan, Intermediate Target, Final Target. Includes rows for activity indicators, results, and costs.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Result Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Content: Website migration, access numbers, and cost breakdown.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (4), Activity Indicator (4), Result Indicator (3).



(2) 事業継続性評価

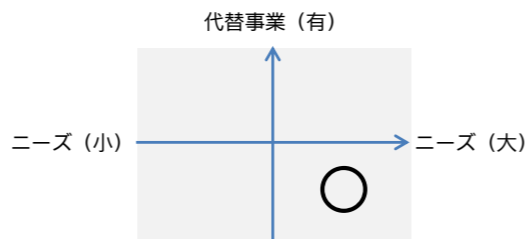


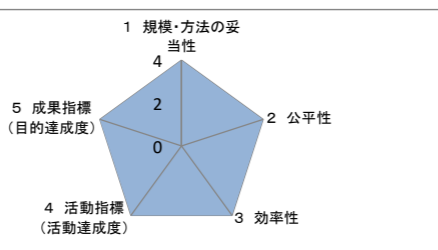
Table for primary evaluation comments. Content: '継続' (Continuation) and '一次評価コメント' (Primary evaluation comment) regarding website renewal and SNS usage.

Table for primary evaluation comments: 5レス, カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス (会議レス).

Table for climate change response: 気候変動対応, DX (デジタル市役所), 部局間協奏.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (4), Activity Indicator (4), Result Indicator (4).



(2) 事業継続性評価



Table for secondary evaluation comments. Content: '継続' (Continuation) and '二次評価コメント' (Secondary evaluation comment) regarding website renewal and SNS usage.

Table for secondary evaluation comments: (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画 (Reference) Action plan for FY2022 improvement.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.7	-	まちづくりネットモニター、市民意見リーダー等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。	時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	市政への意見、要望等については、インターネット環境の充実やSNSの普及により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、市政への意見等が具体的にどのように活かされているか見える仕組みづくりが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

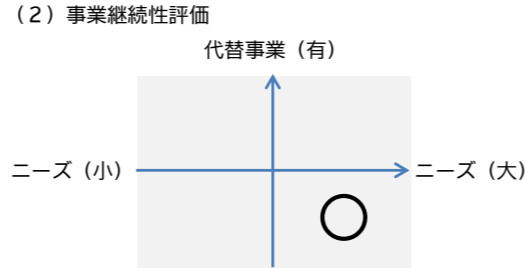
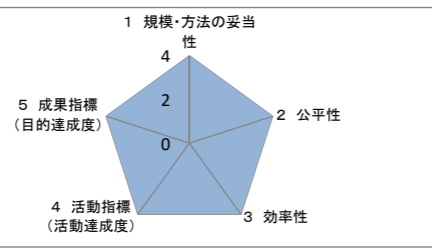
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度		2026年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		330,787		326,402		324,586											
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360			
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	14	11	14	11	15	11	11	11	11	11	11	11	11			
活動指標③	市民意見リーダー実施者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	89	80.0	92	80.0	88.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80	80	80.0	80.0	
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	14	11	14	11	15	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
成果指標③	市民意見リーダー回答率	%	50.0	62	50.0	48	50.0	44.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
単位コスト(総コストから算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		45		45		40		47.0		47.0		47.0		47.0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		45		45		40		47.0		47.0		47.0		47.0			
事業費		千円		2,967		3,509		3,649		3,771		3,771		3,771		3,771			
人件費		千円		13,334		12,798		10,815		13,906		13,906		13,906		13,906			
歳出計(総事業費)		千円		16,301		16,307		14,464		17,677		17,677		17,677		17,677			
国・県支出金		千円								0		0		0		0			
市債		千円								0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0		0		0		0			
その他		千円								0		0		0		0			
一般財源等		千円		16,301		16,307		14,464		17,677		17,677		17,677		17,677			
歳入計		千円		16,301		16,307		14,464		17,677		17,677		17,677		17,677			
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
まちづくりネットモニターの応募者数は定数(360人)を上回る398人であった。また、アンケート調査回数は、当初計画した11回を上回る15回実施した。	まちづくりネットモニターは、昨年度よりも回答率は下がったが、未回答者にリマインダーメールを送付するなど回答率の向上に努めたため、計画値以上の88%の回答率となった。 市民意見リーダーの回答率は、新型コロナウイルス感染症の行動制限があった2020年度は62%だったが、行動自粛の解消など市民生活の変化も影響したためか、二次元コードを活用したオンライン回答もできるような工夫を施したが、回答率は計画値の50%を下回った。	【事業費】 コロナこおりやまLINE版の効率的な運用を図るため、オプションを追加したことにより事業費が4%増加した。 【人件費】 係の人員減に伴い年間を通して事務の効率化に努めた結果、事業全体に係る人件費が15.5%減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	計画どおり事業を推進し、成果指標もほぼ計画どおり推移している。 市民意見リーダーでは、「まちづくり基本指針」に掲げる分野別将来構想の項目と時事的調査項目(昨年度は「気候変動対策」)を設け、市民の意識や生活への影響を調査している。昨年度からは、新たに「幸福度」についても調査し、市民の幸福の判断事項から市の施策へのニーズ把握に努めるようにした。 まちづくりネットモニターでは、より多くの方に市政参画機会を確保するため、令和5(2023)年度以降、応募者全員をモニター登録することとする。 コロナこおりやまは、令和5(2023)年度から登録者が増加している公式LINEによる投稿に統合し、GIS(地図情報システム)との連携を図り、地図上で対応状況を確認できるように見える化を図る。

5レシ

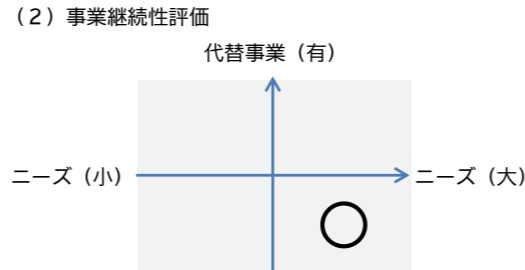
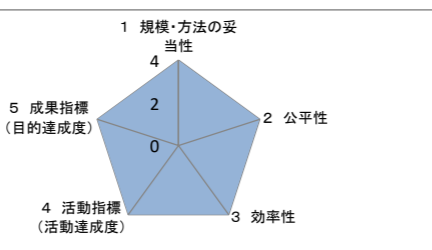
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	本事業は、施策・事業展開のための基礎データの収集及び活用を行うために、アンケート調査等の手法により市民意識とニーズを把握する事業である。 令和4年度においてはネットモニターは定員を上回る応募があり、登録者、回答率ともに目標値を達成している。市民意見リーダーは回答率が若干低下したが、概ね適正値であり二次元コードを活用したオンライン回答を可能にするなど、回答率向上のための工夫もされている。 令和5年度においては近年増えているネットモニター応募者を全員登録とし、また、コロナ郡山はLINE投稿に統合しGISと連携を予定しているなど、適宜見直しが行われている。 本事業は、事業や計画に市民の意見を反映させる手段として各課からの需要が高いことから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、デジタルサイネージを活用した情報発信を行う。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。原油価格などの影響により紙代、配送代などが高くなっている。昨年実施した、まちづくりネットモニターによると、広報こおりやまについて、紙媒体で読みたい人は57.0%で、電子媒体と両方で読みたい人を合わせるとの83.4%あり、紙媒体の需要は多い。	情報取得の手段として、デジタルへの移行が進んでいくことが予測される。より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報を入手できる環境の整備充実が必要である。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	市民	人		330,787	326,402	324,586												
活動指標①	広報紙発行部数(年間)	部	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000			
活動指標②	広報委員会情報提供回数	回	4	3	4	3	4	4	4	5	6	7						
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36						
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	80.0	79.1	80.0	78.2	78.2	79.3	78.2	78.2	78.2	78.2	80.0	78.2				
成果指標②	広報こおりやまウェブサイト閲覧回数(年間)	回		21,487	20,000	20,288	20,500	19,551	21,000	21,500	22,000	22,500	20,000	21,500				
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09	0.09	0.09	0.09	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11						
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
事業費		千円		109,797	111,562	110,286	114,871	114,871	114,871	114,871	114,871	114,871						
人件費		千円		20,393	23,546	24,325	29,617	29,617	29,617	29,617	29,617	29,617						
歳出計(総事業費)		千円		130,190	135,108	134,611	144,488	144,488	144,488	144,488	144,488	144,488						
国・県支出金		千円		1,510	63	63	63	63	63	63	63	63						
市債		千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他		千円		1,227	1,393	1,789	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103						
一般財源等		千円		127,453	133,652	132,759	143,322	143,322	143,322	143,322	143,322	143,322						
歳入計		千円		130,190	135,108	134,611	144,488	144,488	144,488	144,488	144,488	144,488						
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>広報紙は、計画値の1,428,000部を発行した。町内会への配布部数が減少した分を公共施設や商業施設等への配布に充てている。広報委員会情報提供回数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止やムーブ(会議)レスの推進のため、メールによる情報提供を4回実施した。昨年9、10月号広報こおりやまの特集ページの作成の委託を実施し、民間事業者からのノウハウの習得を図った。昨年実施のネットモニターでは、34.2%の人が従来との違いを感じ、その大半の人がレイアウトや文書の読みやすさについて良いと感じている。また、広報こおりやまの広告掲載により、税収外収入の確保に努め、計画値の36枠(月3枠×12月)を確保した。</p>	<p>広報紙の総世帯に対する配布割合は、町内会未加入世帯への補習措置として、公共施設や商業施設へ配置することにより、計画値の78.2%を1.1%上回り、79.3%となった。また、広報こおりやまのウェブサイト閲覧件数は目標値の20,500回を下回り19,551回であったが(達成率95.4%)、昨年実施のまちづくりネットモニターによると、紙媒体で読みたい人は57.0%と半数以上となり、また、市政情報の検索方法としては、検索エンジンを利用する方法が69.4%と最も多く、ウェブサイトの広報紙を活用する人はまだ少ない現状。</p>	<p>【事業費】 物価高騰による、広報紙のページ単価がR3:2.10円からR4:2.16円に上昇したため、QRコードによるウェブサイトへの誘導などであった特集ページの民間委託などの対応のため、人件費779千円増の24,325千円となった。</p> <p>【人件費】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う広報紙の内容変更や初年度であった特集ページの民間委託などの対応のため、人件費779千円増の24,325千円となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	<p>広報紙の配布については、町内会や公共施設、商業施設等への配布に加え、ウェブなどの電子媒体とのクロスメディア化を推進することにより、市政情報の伝達に努める。また、引き続き、広告を募集し、説外収入の確保に努める。</p> <p>ウェブサイトでの広報紙の閲覧回数については、LINEなどのSNSとのクロスメディア化を推進し、閲覧回数の増加を図る。</p> <p>また、今後も広報特集記事の民間委託や、広報全般に関するネットモニター調査を実施し、ニーズに対応した広報紙での情報発信に努める。</p>

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、広報こおりやまの発行・配布やデジタルサイネージ、広報力レベルアップのための広報委員会開催等により、市政情報の的確な発信を行う事業である。</p> <p>令和4年度においては、広報紙の発行、委員会の開催は概ね目標を達成することができたが、ウェブサイトでの広報紙の閲覧数については前年度から微減となり目標には若干届かなかった。ただし、LINE等のSNSのクロスメディア化を推進し、閲覧回数の増加に向けて改善が図られているため、今後の推移については増加が期待できる。</p> <p>紙面の内容についても特集ページの委託により、成果としてもネットモニター等で一定の評価をいただいていることから、適宜見直しを図られているものと考えられる。</p> <p>自治体広報紙は、住民が市政情報を得る最も一般的な手段であることから、その必要性は高く、今後においても継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'IV 「誰もが地域で輝く未来」' and '1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち'.

Table with columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content discusses media usage and information provision goals.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table with columns for indicators (e.g., 対象指標, 活動指標, 成果指標), units, and performance metrics across years (2020-2025).

Table with columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Content includes analysis of TV broadcast counts, viewer rates, and cost breakdowns.

3 一次評価(部局内評価)

Section 3.1: 事業手法評価. Includes a table with 5 criteria (e.g., 規模・方法の妥当性) and a pentagon chart showing scores.

Section 3.2: 事業継続性評価. Includes a 2-axis chart (ニーズ) and text indicating '代替事業(有)'.

Section 3.3: 継続. Includes a table with '一次評価コメント' discussing media access and information provision.

Table with 5 columns: カウンターレス, キャッシュレス, ペーパーレス, ファイルレス, ムーブレス. Content includes '5レス' and '〇'.

Table with 2 columns: 気候変動対応, DX(デジタル市役所), 部局間協奏. Content includes '〇'.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Includes a table with 5 criteria and a pentagon chart showing scores.

Section 4.2: 事業継続性評価. Includes a 2-axis chart (ニーズ) and text indicating '代替事業(無)'.

Section 4.3: 継続. Includes a table with '二次評価コメント' discussing COVID-19 impact and media usage.

Table with 1 column: (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画. Content is empty.